

2021年度 関連団体の事業運営状況等について

関連団体運営基準第20条、第21条及び第29条に基づき、2021年度関連団体の事業運営状況等について、以下のとおり報告する。

1. 業務運営状況調査の結果
2. 第39回「関連団体事業活動審査委員会」概要
3. 関連団体決算に伴う2022配当(予定額)について

【参考】

- (1)子会社の決算概要
- (2)NHK取引の営業利益
- (3)NHKへの財政貢献(副次収入)

<参 考>

関連団体運営基準

第20条〔監査法人等の業務運営状況調査〕

第21条〔関連団体事業活動審査委員会〕

第29条〔子会社の配当方針〕

1. 業務運営状況調査の結果

調査事項	調査結果
<p>(1) 関連団体運営基準への準拠性</p>	<p>・検出事項1件 <該当団体> 学校法人NHK学園 <検出事項> 運営基準第12条【事前協議事項】に関し、第11号「重要な人事の変更」に関する事前協議手続きの書面が作成されていなかった。 （評議員の選任に際して事前協議手続き書面が作成されていなかった）</p> <p>⇒ 該当団体には事前協議事項として出すべき事項について、改めて確認・報告を徹底するよう指導した。</p>
<p>(2) NHK取引の適切な区分経理</p>	<p>・検出事項 なし ⇒ 適切に区分経理が行われていることを確認した。</p>
<p>(3) 決算明細調査、サンプリング調査</p>	<p>・検出事項 なし ⇒ 費用配賦・計上の適正性を確認した。</p>

2. 第39回「関連団体事業活動審査委員会」概要

【開催】

2022年4月13日(水)

【議題】

①委員会の活動状況報告

⇒2021年度下半期に、外部から意見や苦情等を受け付けた実績なし
(民業圧迫ホットライン経由での実績を含む)

②関連団体の管理状況

⇒以下について報告

- ・NHKグループ職場環境評価、経営目標制度
- ・4財団(NSC,INT,NES,CTI)合併及びN響子法人化による5財団統合 等

③関連団体業務運営状況調査の結果

⇒3つの点検項目の調査結果について報告

④事業運営・事業活動の適正性を確保するための取り組み状況の報告

◆前回助言に対する取り組み

前回委員会での助言等

グループ全体で成果を出すためには現場の活力が必要だ。関連団体従業員のモチベーション向上のため、どのような施策を講じているか。



協会の対応(報告)

合同入局・入社式、グループ会長賞等に加えキャリアチャレンジ、次世代トップ人財育成、会長との対話などを実施。今後も多様な取り組みを検討していく。

◆今回の助言

外部委員からの助言・質問等

災害など有事を想定したBCPがいつそう必要だ。公共放送を支える関連団体においても検討すべき事項ではないか。



協会の対応

次回の委員会でご報告する。

3. 関連団体決算に伴う2022配当(予定額)

(単位 億円)

区 分	2021年度 配当額	2022年度 配当予定額	配当性向	NHK受取額 (再掲)
関 連 団 体 合 計	22.1	31.3	54.5%	22.9
子 会 社 計	19.1	29.8	59.1%	22.2
NHKエンタープライズ	8.0	9.7	64.8%	8.1
NHKエデュケーショナル	3.0	1.6	71.8%	0.1
NHKグローバルメディアサービス	2.6	10.2	70.2%	7.5
日本国際放送	-	0.7	70.6%	0.3
NHKプロモーション	-	-	-	-
NHKアート	1.1	3.1	69.5%	2.0
NHKテクノロジーズ	2.7	4.2	69.6%	2.9
NHK出版	0.05	0.05	1.2%	0.03
NHKビジネスクリエイト	-	-	-	-
NHK文化センター	-	-	-	-
NHK営業サービス	1.5	-	-	-
放送衛星システム	3.0	1.5	21.2%	0.7

※配当総額は株主総会を経て決定するため、現在の予定額を記載。

◆利益回復を受け、関連団体運営基準どおりの配当実施を原則とする。

◆子会社の配当総額は29.8億円(前年比10.6億円の増)。このうちNHK受取額は22.2億円(前年比7.7億円の増)。

◆B-SATを加えた関連団体配当総額は31.3億円(前年比9.1億円の増)。このうちNHK受取額は22.9億円(前年比6.9億円の増)。

◆赤字となったNPS、NBCは無配の方針。文化センター、NBSは厳しい経営環境をふまえ、配当を見送る方針。

(単位 億円)

【参考】関連団体の決算概要

(1)子会社の決算概要

区 分	売上高(決算)									当期 純利益 (決算)	対前年度 増減額
	総 額	対前年度 増減額	NHKとの 取引額	売上高に 占める割合	対前年度 増減額	関連団体 との 取引額	対前年度 増減額	グループ外 との 取引額	対前年度 増減額		
11社単純合計	2,297.1	46.1	1,663.1	72.4%	△ 2.6	145.0	0.06	488.9	48.6	50.4	20.2
株NHKエンタープライズ	620.2	29.4	502.8	81.1%	21.5	3.4	△ 1.1	113.9	9.1	15.1	0.1
株NHKエデュケーショナル	213.7	△ 6.9	179.8	84.1%	△ 11.9	12.1	△ 0.5	21.7	5.4	2.2	△ 2.2
株NHKグローバルメディアサービス	268.5	47.8	252.4	94.0%	40.0	0.4	△ 0.1	15.6	7.9	14.5	9.2
株日本国際放送	76.9	3.7	60.4	78.5%	2.6	0.0	△ 0.0	16.5	1.1	1.0	△ 0.1
株NHKプロモーション	48.7	26.7	16.1	33.1%	5.2	0.8	0.4	31.6	21.0	△ 1.2	4.0
株NHKアート	147.7	6.1	105.1	71.2%	3.7	26.3	△ 0.7	16.3	3.1	4.5	2.3
株NHKテクノロジーズ	535.3	△ 56.8	382.5	71.5%	△ 55.6	62.6	4.0	90.1	△ 5.2	6.0	0.7
株NHK出版	136.9	1.0	0.4	0.3%	0.02	0.7	0.07	135.7	0.9	5.0	0.5
株NHKビジネスクリエイト	102.9	△ 8.1	60.9	59.2%	△ 6.4	37.3	△ 1.8	4.6	0.2	△ 0.6	△ 4.9
株NHK文化センター	37.7	4.5	0.2	0.5%	△ 0.3	0.1	0.03	37.2	4.8	0.9	10.8
NHK営業サービス(株)	108.0	△ 1.5	101.8	94.3%	△ 1.4	0.8	△ 0.03	5.3	△ 0.05	2.7	△ 0.2

売上高は11社合計2,297億円。前年度比46億円の増収(+2.0%)。
純利益は11社合計50億円。前年度比20億円の増益(+67.0%)。

- ◆売上高は番組制作・スポーツ中継やイベントの受注増で、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年度からの回復が見られるものの、依然としてコロナ禍前の水準には届いていない(2018年度:2,656億円、2019年度:2,623億円)。
- ◆純利益は9社が黒字を確保するなど、各社が徹底したコスト削減に取り組んでおり、コロナ禍前の水準近くまで回復しつつある(2018年度:78億円、2019年度:62億円)。

GMS 夏季冬季オリンピック・パラリンピックを中心としたスポーツ中継の増等により増収増益。

NEP 番組制作やイベントの増等で増収。退職給付費の大幅な負担増があったが、増益を達成。

NT 放送設備工事の減等で大幅減収となるも、原価抑制の取り組みなどにより黒字確保(増益)。

NBC 印刷事業の減少等による減収に加え、第一共同ビル建替えに伴うコスト増もあり、最終赤字。

NPS イベントの再開で増収はしたものの、コロナ禍の影響が続いており、2期連続の最終赤字。

文化C 講座受講者の回復が鈍く、2期連続の営業赤字だが、保有株式の売却益計上により最終黒字。

(単位 億円)

区 分	売上高	営業利益		営業利益率	営業利益率				
		NHK取引	NHK以外		NHK取引	NHK以外			
子会社合計	2,297.1	1,663.1	633.9	57.8	45.7	12.0	2.5%	2.8%	1.9%
NHKエンタープライズ	620.2	502.8	117.3	19.8	13.6	6.2	3.2%	2.7%	5.3%
NHKエデュケーショナル	213.7	179.8	33.9	1.8	5.2	△ 3.3	0.9%	2.9%	△10.0%
NHKグローバルメディアサービス	268.5	252.4	16.1	19.8	19.0	0.7	7.4%	7.6%	4.9%
日本国際放送	76.9	60.4	16.5	1.2	2.3	△ 1.0	1.7%	3.8%	△6.3%
NHKプロモーション	48.7	16.1	32.5	△ 1.6	△ 0.4	△ 1.2	△3.5%	△2.7%	△3.9%
NHKアート	147.7	105.1	42.6	5.8	3.8	2.0	4.0%	3.7%	4.7%
NHKテクノロジーズ	535.3	382.5	152.7	10.1	△ 1.7	11.9	1.9%	△0.5%	7.8%
NHK出版	136.9	0.4	136.5	3.0	△ 0.4	3.5	2.3%	△105.2%	2.6%
NHKビジネスクリエイト	102.9	60.9	41.9	△ 1.0	1.5	△ 2.5	△1.0%	2.5%	△6.1%
NHK文化センター	37.7	0.2	37.4	△ 4.4	0.03	△ 4.4	△11.7%	12.5%	△11.9%
NHK営業サービス	108.0	101.8	6.1	3.0	2.8	0.2	2.8%	2.8%	3.3%

◆NHK取引の営業利益は11社合計45.7億円で、前年度決算に対して14.6億円の増益。
営業利益率は2.8%で前年度決算から0.9ポイント上昇している。

◆NHK以外取引における営業利益率は1.9%で前年度決算比0.2ポイントの増にとどまった。

(単位 億円)

区 分	2020年度	2021年度	増 減	備 考
副 次 収 入 総 額	57.1	66.4	9.3	うち番組活用収入 48.1億円 その他の収入 18.2億円
うち関連団体からの 副 次 収 入 総 額	41.7	45.0	3.2	
番組活用収入	36.1	39.6	3.5	
二次使用料	18.7	18.2	△ 0.4	国内共同制作配分の減
メディアミックス収入	8.4	11.9	3.4	アニメ等メディアミックス配分の増
催物関係収入等	0.09	0.1	0.03	
放送番組のテキスト出版	8.7	9.3	0.5	テキスト価格値上げによる増
その他の収入	5.6	5.4	△ 0.2	NHKホール休館による受託業務等収入の減

◆副次収入総額は前年度比9.3億円増の66.4億円。

◆このうち、関連団体から収納した副次収入総額は45.0億円。

アニメのメディアミックス配分が増加したことなどにより前年度比3.2億円の増収。